



2-1

活動結果報告書

平成 28年 6月 30日

越前市議会

議長 城戸 茂夫 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日 程 平成 28年 6月 4日(土曜日)～平成 28年 6月 4日(土曜日)

活動先 福井県中小企業大学校

活動目的 自主防災リーダー養成セミナー上級課程水害・土砂災害編参加のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

(1) 講義 水害・土砂災害からの避難力 by 松森和人氏 まちの防災研究会

約30名参加

●認知について

1. 水害・土砂災害の種類

- ・内水・外水氾濫
 - ・高潮・津波
 - ・傾斜地の崩壊
 - ・土石流
 - ・地滑り
 - 土砂災害警戒区域（イエローゾーン）
 - ・土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）
- 県内では、福井市より越前市・敦賀市・美浜町の方が怖い；地質に関連している

2. 水害・土砂災害 被害の傾向

- ・全国では、市町村の97%以上が被災 洪水氾濫域は国土の10%ある
- ・避難場所の概要；洪水では70%、河川では90%以上 逃げる行動によって起きている 行動を変えれば助かる！
- ・高齢者が避難に要した時間 例；新潟豪雨時、三条市 逃げる時間は20分しかなかった 逃げるには時間がかかることを理解すべし 避難勧告から避難行動までの判断時間は平均20分 さらに20分を要している 計40分も

3. 水害・土砂災害の特性

- ・災害雨量について 治水限界～時間雨量；40～50ミリ 24時間雨量；200ミリ 土砂災害～24時間雨量；150ミリ これ以上の雨量は災害雨量になる
- ・まさ土；花崗岩の溶けたもの 花崗岩の地質分布；越前市・敦賀市・美浜町

- ・土砂災害が発生する癖 150ミリ／1日以上の降雨後、50ミリ／h以上の激しい降雨等による崩落を引き起こすきっかけ（トリガー）が存在する場合多い
- ・水害 市街地で川への流出量が増大 かつては溜まっていた全部降雨が川へ排水 例；鬼怒川

4. 避難について

- ・防災行政の限界 実務は市町村に集中 財源やマンパワーの不足 地域社会の機能の弱体化
- ・避難情報 今複雑化 この情報は参考程度で 足かせになっている行政からの避難情報だけに頼ることは危険 判断情報は消防団でない 避難勧告が出されていれば助かったか 今の避難方法では助からない 災害対策基本法では、指定避難所へだが 収容しきれない所多い 自宅の2階への垂直避難も

●情報について

1. 関係する情報の種類

- ・気象情報 大雨警報・土砂災害警戒警報 記録的短時間大雨情報 特別警報他
- ・氾濫情報と洪水予報の関係 7割は深夜から早朝に発生
- ・気象庁の予報確度 80%超え ゲリラ豪雨の予測「W I T Hセンサー」
- ・避難情報 避難準備・避難勧告・避難指示；任意 警戒区域の指定；立ち入りを規制 法的拘束力もつ

2. 情報リテラシーと活用

- ・活用方法 行政はP U S H型 P U L L型は自分で調べる 以下に取りやすくするかが大切 昔の半鐘は周波数がよく高低音 窓閉めていてもよく聞こえる

*災害から命を守るために ~安全な場所に 安全な段階に 避難する！

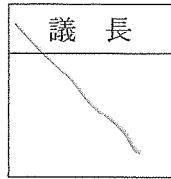
(2) 水害・土砂災害アクショントレーニング S D A T グループ別

1. 仮想の自治会をベースに水害・土砂災害避難対策を立案
グループごとで、提示された気象情報などから、どのような判断・行動をとるのか協議し決定しました。
 - ・全体状況設定 竜が谷区85世帯 294人 高齢化率30% 自主防災組織結成されて3年経過 4月に防災研修会実施
 - ・要配慮者名簿；番地、氏名、年齢、性別、支援項目、家屋、ハザード、備考記入あり
2. 台風の接近・進路・気象関連情報をもとに、時系列でどの対象者をどういうふうに避難させていくか、の実践訓練でした。どのグループも十分な対応が事前にできず、本番では避難しきれない結果になってしまいました。

(3) まとめにかえて

- ・この研修会では、実践に即したトレーニングが後半でグループごとになされ、とても緊迫しつつも、判断に悩みっぱなしだった。知識でそれなりの関連事項を学んでも、いざ具体的な実践活動では役に立たないというか、役に立たせ方がよくその場で判断できにくかった。結果、仮想ながらも、その町内の住民をしっかり避難させることができなかつた。これでは、実際の現場では、あらゆる気象条件や、発生時間帯のリスクなどを抱えたまま、自らの命を守ることで精いっぱいになってしまふのではないかとも思う。防災士となった以上、自らの命もさることながら、人の命をいかに救うか、いかに減災に持って行けるかが大きな課題だ。
- ・今後、この種の知識と実践的な行動・判断訓練の場はとても大切で必要だと思う。単に、防災士になったからということでなく、総じて町内、地域の役員さんレベルの方々は、最低限の訓練を受講することが望まれる。11月13日には、地区防災訓練が予定されているが、定期的なかつテーマごとの具体的訓練を継続的に実施したほうがいいのではないか。
- ・「防災マップ」「防災マニュアル」が各町内で作成されてきたようだ。もっと地元民とともに、活用しより不備な点を改定し、いざっという時にみんな落ち着いて行動でき、みんなの命が守られるようにしていきたいものだ。

以 上



2-2
-4
-5

活動結果報告書

平成 28年 8月 7日

越前市議会

議長 城戸 茂夫 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日 程 平成 28年 7月 30日(土曜日)～平成 28年 7月 31日(日曜日)

活動先 神戸芸術センター・神戸市立外国語大学

活動目的 「第58回自治体学校in神戸」参加のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

<初日 7月30日>

(1) 記念講演 「日本型人口減少社会と地域の再生」 by 加茂利男氏

・1世紀ほど前関東大震災の恐怖を味わったあと、昭和の経済恐慌や日中戦争という暗い谷間の時代へ向かった。 昭和2年自殺した芥川龍之介は手紙に「将来への唯ぼんやりとした不安」という言葉を残した。 銳敏な時代感覚を持つ文人だからこそ、世の中の空気を敏感に感じ取り、その不安に耐えられず、死に赴いたのでは。 今の日本にもこれに似たような状況がある。 数々の自然災害、政治は与党の圧倒的な勢力に押し流され、平和主義も、民主主義も、地方自治もどんどん壊されてきた。 別の光景も見えてきた。 安保関連法に反対する新しい運動の盛り上がり、シールズのような自分の頭で考え方を上げる人たちの行動が膨れ上がった。 ヘイトデモを規制したように、小さな声を出し続ければ、やがて多数派になる。 そういう可能性もはらんでいる。

1. 人口減少というテーマ

・18世紀の産業革命以来近代社会は、工業化・都市化と人口増加の一途をたどってきた。 その行き着いた果てに、今度は世界の広い範囲で人口が減少し、人間社会が縮小する新しい動くが出てきた。 マルサスは「人口論」の中で、人口の増加を制限しないと、世界は貧困や飢餓に陥るという考え方を打ち出した。 いま、ちょうどこの理論を裏返ししたように、人口の減少が経済や社会の危機を呼び起すという考え方方が急速に強まっている。

・「日本型の人口減少社会」の特徴と問題点を考えると、2014年増田寛也氏の『地方消滅』が出て、自治体関係者にショックを与えた。人々の考え方や社会の制度を変えていくことで、出生率の緩和は可能なことを後回しにして、地方や自治体の消滅を強調したため、政治的意図でもやみに危機感をあおった結果になった。

アメリカは人口増加が先進国中で突出して高く、例外的な国だ。日本的人口急増急減は、戦後の日本型資本主義の特徴を映し出している。戦後日本は高度経済成長を遂げ経済大国になり、政府が企業の収益の拡大を国家的な最優先課題にし、企業をいろいろな方法で支援する「護送船団方式」政策をとったためだ。成長をけん引した主力産業は土木建築や製造業で、その労働力は、戦後ベビーブーム世代の大量の若い労働者だった。1970年代の石油ショック以来、金融業やサービス産業に投資が移動したり、海外に市場や生産拠点を移す、「脱工業化」や「グローバル化」が始まる。企業は収益を生み出し、それを国内に再投資しないで内部留保したり、海外生産をさらに増やすようになった。…1990年代に600兆とか800兆とかいう膨大な政府債務残高を作った。政府・企業が一体となって借錢したり、公共事業を行ったり、株や不動産に投資したりしたが、波及効果をもたらさず、金融資産や不動産は実態のないバブル資産となり、雲散霧消し債務だけが残った。結果企業は雇用や勤労者の所得を圧縮することで収益を守るという方向に。アベノミクスの効果を実感できたのは、大企業や株式保有者などだけ。結果、若い勤労者が結婚して子供を産むことに前向きになれない社会ができあがってしまった。こうして人口減少社会が始まった。…ヨーロッパ先進国は、人口は横ばいで停滞しているが、日本のように減っていない。最大の理由は移民の流入だ。ただ、フランスやスウェーデンでは、政府が子供を持つ世帯に、税額控除、児童手当の支給、育児休業、保育所増設という総合的で手厚い政策が行われた。

3. 人口減少社会の地域間競争 — 「地方創生」の問題点

・総人口が減っているなかで争奪戦が起こると、みんなの取り分の合計が減っていく「マイナス・サム・ゲーム」になる。勝ち組と負け組の差が、絶対的な違いになり、負け組の方が多くなっていく。ここに今の「地方創生」のディレンマもある。

・あるジャーナリストは、「地方消滅」時代の中で、村の人口を増やしたサクセスストーリーとして、下伊那の下条村を取り上げている。独自のアイディアを駆使し、国や県に依存しない政策で地域を活性化させ、人口を増やすことに成功した。例えば、単独事業で村の財政を傾け村営住宅をつくった。が今は、人口が減ってきてる。自治体同士が取り合うゲームになっているので、個々の自治体ががんばっていい地域を作っても、みんなの取り分の合計が減少するマイナス・サム・ゲームで、負け組の方が多くなっていく。『地方消滅』は、国全体の人口が減っていく中で、すべての自治体をすぐことはできないという考え方方に立っていて、「選択と集中」で生き残らせることを提案し

ている。

OECDは、国際共同研究の結果として、出生率の回復には、子どもを持つ家庭への税控除、児童手当、育児休業、保育所の増設などの家族政策を国全体で行うことが必要で、この政策は相当な効果を發揮するという見方を打ち出している。対し、日本の「地方創生」政策は、個々の自治体に地方版総合戦略をつくらせ、「地方創生競争」をさせるやり方が基本だ。「人口ビジョン」をつくらせ、それを実現する戦略を考えさせることは、自治体同士の人口争奪ゲームを起こし、足の引っ張り合いにならざるをえない。であれば、出生率を全体として底上げする国の政策がどうしても必要だ。それらと連動し、地域レベルの「地方再生」政策が結びつかないと、人口緩和することにはならない。

(2) パネルディスカッション 「辺野古への新吉建設をめぐって争う国と沖縄県—憲法・地方自治から見ると、何が見えてくるか」

- ・コーディネーター；榎原秀訓氏
- ・パネラー；伊芸佑得氏、上里清美氏、島袋良太氏

「辺野古への新吉建設をめぐって争う国と沖縄県」 by 榎原秀訓氏

- ・国土の0.6%に、米軍専用施設総面積73.8%が集中

基地は沖縄経済歳代の阻害要因 基地関連収入；戦後直後約50%、1972年本土復帰時約15%、2014年度約5% 人口1人当たり；国庫支出金全国1位、地方交付税17位、国からの財政移転全国6位

①埋め立て承認の取り消しと訴訟

- 1 二つの場面における三つの訴訟の存在 2 国地方係争処理委員会の判断
- 3 和解による一時的決着

②是正の指示と国地方係争処理委員会における審理

- 1 是正の指示 2 国地方係争処理委員会における国の主張の「修正拡大」
 - 3 国地方係争処理委員会の判断 4 今後の展望と裁判所の存在意義
- ・地方分権改革の前後で、変わる国の法と変わらぬ国の政治 もっとも「オール沖縄」以後の政治の対抗関係も変化している。 法（法治主義）と政治（民主主義）コラボが地方自治のために必要である。 法制度の改正に留まらない政治行政の変化のために、住民自治と団体自治を重視する住民の意見表明、運動や行動が必要である。

<2日目 7月31日>

(1) 分科会・講座

●講座10 「社会保障の基礎と当面する焦点を学ぶ」 講師；横山壽一氏

<社会保障の基礎>

① 社会保障とは何か 1. 社会保障が対象とする領域

2. 社会保障の意味 1) 社会保障の定義 2) 何を保障するか 3) 誰を保障するか

4) 誰が保障するか 5) どのように保障するか

3. 社会保障理念の形成—社会的責任・国家・権利

1) 社会保障理念の形成 2) 社会保険から社会保障へ 3) 福祉国家と社会保障

② 社会保障の基本原理と存立根拠

1. 現代社会の生活原理と社会保障の基本原理との併存と「対立」

1) 現代社会の基本的な生活原理=自己責任の原理

2) 社会保障の基本原理 3) 二つの異なる生活原理の併存と「対立」

2. 社会保障の存立危機

1) 現代社会における自立・自助の限界

2) 社会の要因による生活の困難と貧困化

3) 貧困がもたらす経済への制約、貧困解決の経済的意義

4) 貧困がもたらす政治的対立と社会的不安定

3. 社会保障の歴史は自己責任と社会的責任のせめぎあいの歴史

③ 社会保障の役割と機能

1. 最低生活保証機能

1) すべての国民に対する最低限保障、生存権・生活権の保障

2) 各制度における保障機能と体系としての保障機能

2. 所得再分配機能

1) 応能負担と必要原理の組み合わせによる所得の再分配

2) 再分配のタイプ

3. 経済安定機能

1) 最低生活保障による個人消費の下支えと経済の安定化

2) 労働力再生産の維持による労働力の円滑な提供

3) 社会保障を通じた資金の流動と調整による景気調整機能

4) 社会保障による史上・雇用創出による成長への寄与

4. 社旗的安定・国民統合機能

1) 生活の安定による社会的安定の確保

2) 権利保障による国民統合

④ 社会保障の方法

1. 保険的方法 1) 保険とは何か 2) 保険の歴史 3) 保険の原則

4) 民間保険と社会保険 5) 社会保険の特徴

2. 公費による方法

1) 国の財政(国庫)

2) 自治体財政(都道府県財政・負担金 市町村財政・負担金)

3. 現金給付・現物給付

⑤ 最低生活保障

1. 最低生活保障の意義 1) 貧困の予防と貧困からの脱出

2) 貧困克服と発達保障 3) 貧困克服と社会発展

2. 必要生活保障の水準

1) 最低保険水準=貧困ライン 2) 健康で文化的な生活水準

3) 最低生活保障水準の測定

⑥ 社会保障の財政と費用負担

- 1) 社会保障の財政原則
- 2) 必要十分な給付を確保するにふさわしい財源の確保
- 3) 利用負担のあり方

◎現地報告 「兵庫の地域医療と介護の現状と課題」 by 今西 清氏

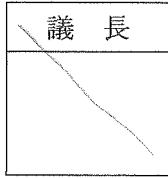
- 1. 地域医療構想の影響 医療圏の均衡基準が揺らぐ 国民皆保険が崩れる 医療過疎化の広がり 大都市への集中
- 2. 前公立病院改革で兵庫の地域医療は大打撃 病床削減の具体化と新公立病院改革

●まとめにかえて

・今回は3回目の自治体学校の参加になった。毎回多角的な視点から、今の国や自治体の抱える問題点と課題に深く広くメスを入れたものになりました。「みんなが先生、みんなが生徒」というこの学校の原点に立ち、一昨年来騒がれてきた「憲法、地方自治、民主主義」を実感できる実践を確認しあいました。そこから、解決の道筋を見出していくことが今回のメインだったようです。

・初日の加茂氏による記念講演は、グローバル化が進む中で多くの国で広がる人口減少という事態を取り上げ、「地方消滅論」の根拠になっている現象は、戦後の日本資本主義に想起されたもので、それへの対処としての「地方創生政策」は、すべての自治体を救うことはできないとして、自治体間での人口争奪をあおろうとするゲームであることを明らかにしました。また、出口の見えない状況の中でも、真に内発的発展に努力する自治体が存在していて、本当の「地方再生」の姿が見いだせるという指摘は、なかなかでした。

・したがって、このような機会は、議員以外の現場の自治体職員も多く参加されています。当越前市の職員は全く参加されていないのでしょうか？やはり日々の業務に埋没していると、先が見えにくくなる場合もあると思います。「研修」「学習」は、より同様な認識を抱く者同士の集まりなどで大いに意識が高揚させられることを改めて実感できました。また次回もできるだけ参加したいと思います。



2-3
-6

活動結果報告書

平成 28年 9月 17日

越前市議会

議長 城戸 茂夫 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日 程 平成 28年 8月 26日(金曜日)～平成 28年 8月 27日(土曜日)

活動先 富山県民共生センター・産フォルテ

活動目的 「第8回生活保護問題議員研修会」参加のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

<初日 8月26日>

(1) 基調報告 生活保護「改革」と生存権の保障 by 花園大学 吉永純 氏

- ・生活保護世帯の苦境 ～削る生活費 入浴回数 「社会的孤立化」「人生そのものが檻に閉じ込められた感じ」 ～貧困率の年次推移 ～グラフ 貧困子育て世帯20年で2.5倍 ～学生、若者の貧困も ～アベノミクスの行き詰まり 大企業栄え、民滅ぶ ～労働・社会保障の集中的豪雨改悪 ～生涯ハケン等労働規制の緩和 新規70歳からこれまでの1割負担から2割に ～引き下げ3重苦 ～住宅扶助の減額、冬季加算8.4%減額、基準生活費の引き下げ(3回目)
- ・政策動向のまとめ ○貧困；拡大と深刻化 ○社会保障；集中豪雨的な改悪 ○生活保護；出番！ ○生活保護の政策的動向；基準の引き下げ、法改正と運用、生活困窮者支援
- ・地方議員5つの役割 生存権、生活保護の原点に立ち返った取り組みを！
 1. 生活困窮者を「発見する」
 2. 生活保護を「知らせる」
 3. 生活保護を「活用する」
 4. 利用者に「寄り添う」
 5. 制度や運用を「帰る」地方議会内外でのソーシャルアクション

(2) 講演1 「なぜいま下流老人なのか」 by 聖学院大学客員准教授 藤田孝典

- ・日本の貧困の現状 ～国民の貧困率(相対的貧困率) 16.1% OECD加盟国34か国中6番目に高い！ 高齢者の貧困率；18% 多くの単身者が貧困 ～下流老人(生活保

護基準相当で暮らす高齢者およびその恐れのある高齢者) の増加 700万人いると推定 今後も増加傾向 ・下流老人の暮らしは 家族友人がおらず、一日中ひきこもったままテレビを 収入が少なく3食まともにとれない 家賃が払えず漂流生活をしている 医療費が払えないため、通院や入院治療を拒否 自宅療養

- ・下流老人の特徴；1. 収入が少ない 2. 十分な貯蓄がない 3. 頼れる人がいない
- ・下流老人の問題の本質；あらゆるセーフティーネットを失った状態
- ・下流化を防ぐノウハウ；社会保障・福祉制度のよりよい活用 プライドを捨てる 経済的に独り立ちできていなくても「お互いさま」の精神で助け合う 収入源を多元化しておく 可能な限り貯蓄をしておく 地域社会へ積極的に参加する
- ・しあわせな下流老人の共通点 ～お金がなくても楽しめる、お金がないことを補う知識や技術がある、家族や友人などの人間関係に恵まれている、さまざまな福祉制度を上手に活用できる ⇒生活をガウンサイジングし、周りと助け合いながら暮らしていく人！
- ・無料学習会・居場所の広がり～学習支援 901自治体が任意で実施 ・地域発子ども の居場所「子ども食堂」 急速に盛り上がり中 全国で300カ所以上 福井県4カ所
- ・自治体の役割 ～実態調査→貧困対策→検証→改善 将来の社会的損失を試算

(3) 参加者交流会

- ・全国から集まった議員さんらと、軽食交えグループごとで紹介・名刺交換など 私も発言しました

<2日目 8月27日>

(4) 第6分科会 「低所得者への医療保障（国保、無料低額事業、医療扶助）を考える

by 大阪社保協事務局長 寺内氏 吉永純氏

○「岐路に立つ国民健康保険」 by 寺内氏

国保の歴史 農民と自治体が作り上げてきた国保～岩手から学ぶ 国保は貧困民衆のための医療制度～だからこそ10割給付は岩手から始まった いま、国保料の高さは尋常ではない 社会保障だからこそ保険料政令軽減・条例減免と一部負担金減免がある 2018年度から国保都道府県単位化に これからの焦点～都道府県国保運営方針がどう作られるか、その中で市町村が住民を守る立場に立つかどうか、地方自治を放棄するのかどうか、地域でのたたかいがそれを左右する

○「低所得者への医療保障～無料低額診療事業と生活保護・医療扶助」 by 吉永氏

病気と貧困の深い関係 生活保護の開始理由は病気が最多 国民皆保険空洞化進行 …無低診出番 医療制度の集中豪雨的改悪 ・無料低額診療事業とは～第2種社会福祉事業 地方税・法人税が減免 医療ソーシャルワーカーの支援付き 全国で591施

- 設が実施 特徴；1. お金のあるなしに関わらず、必要な人に医療を提供する制度
 2. 医療ソーシャルワーカーの支援付き ・無料低額診療事業の動向 基準
 　・無料低額診療事業の課題；知られていない、制度があいまい、薬代に適用されない、持ち出し論（病院の経営をどう考える） ・生保医療扶助；国保並みの水準の医療提供 課題1. 医療券の問題 2. 医療扶助費は生保費の半分、常に抑制的的に
 3. 医療扶助は生保にならないと利用できない 医療扶助だけの適用はない

- (5) 講演3 「反貧困の財政と地方自治」 by 埼玉大学 高端正幸氏
- ・既存の二項対立施行を乗り越える 「社会保障の削減か、充実か？」 「弱者切り捨てか、救済か？」 「財政再建か、財政拡大か？」
 - 1. 日本は残余主義的政策基調が色濃い国である ・「残余主義」；自助・自立・自己責任を重視 ・「普遍主義」；生活上のニーズを社会的にカバーすることを重視
 - 2. 日本の社会保障の残余主義的現状 就労と家族的ケアによる自助・自立を強いる社会 3. 戦後日本の「土建国家財政と自己責任社会」「土建国家」財政で社会が安定した背景
 - 3. 生活保護戦略としての普遍主義の優位性 リスクの普遍化(だれもが生活の困難に直面しうる社会) リスク対応のコストをだれが負担するのか
 - 4. 小括：明らかに 普遍主義>残余主義 日本の現状は深刻 充実の仕方が重要
 - 5. 残余主義は社会を分断し、財政調達を困難とする 日本の中間層の租税負担感は以上に高い なぜか？
 - 6. 普遍主義は社会を信頼で満たし、財源調達を実現する
 - 7. 不信社会日本の残余主義的悪循環 道徳・倫理の問題でなく、社会・政策としての問題である
 - 8. 社会保障改革：貧困・排除を生み出さない社会へ ケアサービスにおける普遍主義の「実質化」 最低所得保障の確立 「事故負担の強化」+「低所得者への軽減策」でなく、自己負担の抑制/廃止を志向すべき
 - 9. 税制改革：短期と中長期を切り分ける 短期～公平性を高める税制改革 中長期～受益観に支えられた&普遍主義を実現する財源構造へ
 - 10. 普遍主義・信頼と地方自治の重要性 住民に近い存在としての地方自治体 人々と政府との接点、かつ地域社会の一体性 =政府への信頼・住民相互の信頼を生み出す主体として、地域社会において機能することができるか？

●まとめにかえて

今回は2回目の参加になった。北陸富山での開催とあって、近場で良かったと思いきや、意外と交通面は便利良くなかった。というのも、北陸新幹線も利用したが、当然金沢からの始発であり、また帰りは金沢までは地方鉄道利用となってしまった。やはり、従来のような直通の特急があれば乗り継ぎの時間は不要だったことを考えると新幹線の現状を憂えずにはいられない。

参加中、注目したのは『下流老人』を著し、このところ一躍脚光を集めている若手研究者、藤田孝典氏だ。高齢者はいうに及ばず、若者や中年の働き世代もこのままいくと、貧困の落とし穴に入り込んでしまう、そんな可能性が高まっている日本の現状とのこと。地域の機能やコミュニケーションの役割が重要なことも再確認できた。また、財政面から切り込んだ、これまた若手の高端氏の持論はとても説得力に富むものだった。残余主義と普遍主義の対照から歴史的な背景、そして国際的観点も備えての解説は、参加者の溜飲を下げるものだった。お金について苦手意識が強いので、なおさら今後こういう観点からの学習も大切だと痛感した。

いつも思うことは、これらの貴重な講演などもっと多くの同僚たちと一緒に参加し、いろんな話や交流を重ねてみたいと思うのだが。あまりお勉強に積極的な方が…。また次回もできるだけ参加しよりパワーアップしたいと思います。



2-7
- 62

活動結果報告書

平成 29年 1月 15日

越前市議会

議長 城戸 茂夫 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日 程 平成 29年 1月 12日(木曜日)～平成 29年 1月 13日(金曜日)

活動先 全国市町村国際文化研修所

活動目的 市町村議会議員研修会「防災と議員の役割」 参加のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

◎第1日 1/12 165名参加 (当初予定60名)

(1) 講 義 「地域防災の考え方と向上」 by 室崎 益輝氏

ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長

①なぜ、地域防災なのか (必要性)

- ・減災の考え方と地域 實践的に解釈すると、「対策の足し算による被害の引き算」になる
- ・地域防災の特質；地域の助け合い(協働性)、地域に根ざす(密着性)、地域の主体性(自発性)
- ・阪神淡路大震災と東日本大震災は、防災のための「地域での取り組み」が欠かせないことを、被災や復興を通して教えてくれた ➡ 法改正

②いかに、地域防災を進めるのか (方向性)

- ・課題 資源の確保、体制の構築、対応の練達、環境の改善、知恵の伝承
- ・減災協働 行政、コミュニティ、事業所、NPOが連携する態勢を作る
常備、消防団、防災ボランティア、自主防災組織の4層で
民生児童委員、消防団員、社会福祉士、防災士など連携し安心ネットワークを形成する 「防災隣組」の構築
- ・互助避難 「てんでこ」でなく「みんなで避難」 助け合って迅速確実に避難する 個別非難の計画 避難装備の確保
- ・減災教育 地域で減災教育を実施 公民館講座、防災訓練、ワークショ

ップなどを活用 みんなで楽しみながら学べる地域イベントを

(2) 講 義 「自治体の危機管理」 by 鍵屋 一氏

跡見学園女子大観光コミュニティ学部教授

①地域防災計画における重要課題 from 土木学会

- ・防災・減災マネジメント ⇒ 減災目標の設定と達成に向けたマネジメント・サイクルが導入されていない
- ・被害軽減 ⇒ 地域連帯、関係者や地域住民との協働の内容が希薄 他
- ・防災・減災サイクル リスクマネジメント（危機を予測する力・危機を予防する力）・クライスマネジメント（危機に対応する力）

(3) 事例紹介 「災害直後 復旧・復興期における行政活動」 by 佐藤健一氏

元気仙沼市危機管理監 コーディネーター；鍵屋 一氏

①災害前の取組み 学校を核とした地域防災力の向上 防災教育の位置づけ～継続できる仕組みづくり 津波防災マップ 津波シミュレーション 被害想定の検討 避難シミュレーション 防災教育 過去の災害の掘り起こし… 避難困難対策 多岐にわたり実践的に実施

②東日本大震災 M9.0 地盤20メートル以上上下 地震と同時の電源、通信の喪失 想像する中での初動対応 災害の実態（映像にて） 電源・通信手段の多重化を！ 避難誘導の情報伝達；伝達手段の多重化の必要性 地域防災計画等に基づく対応が基本も、概念的から定量的評価を BCP, OCP PDCA（平常時の図上演習等） 活動マニュアル

③今後への備え ・課題；徹底的にとことん考えお消えることをイメージする（行政・住民） イメージしたことに備える（実動訓練） 住民自身が避難するという気持ちをもつこと 組織の防災意識の向上 防災の戦略が必要 対症的ではダメ！

- ・防災基本計画修正のポイント リスク＋クライシス 定量的評価 事業継続計画、活動マニュアル PDCA 定量的評価
- ・津波防災の基本的な考え方 防災施設の整備、防災の観点からのまちづくり、防災体制の充実、L2装丁に基づくまちづくり計画の策定
- ・災害の正しいイメージづくり 訓練：いざという時に体が動く要援護者と支援者（名簿の事前配布） 安全な場所の確保（避難困難区域の抽出）

(4) 演 習 「災害時の行政活動」 by 鍵屋 一氏

- ①ワールドカフェ形式で 「岩手県大槌町幹部職員の話を読んで」
 - ・テーマ；大災害時行政が効果的な対応をするために
 - ・災害イメージづくりのプロセス

1. 災害に学ぶ 2. 課題、教訓、知恵を抽出する 3. ワールドカフェで話し合って、知恵、教訓を共有する
- ・大災害後、行政は何をする？ 災害対応をうまくやるには？ 5つ以上を付箋に簡単に記入する 具体的なアイディアを3~5点に絞り、A4用紙に記入 他のテーブルのアイディアを見に行く レベルが高い。ユニークだと思ったら赤シールを貼る
 - ・加藤のピックアップ項目 ～災害対策本部の運営 実際の現場を見ていない 県からうるさく言われた 近隣市町村からの支援物資搬入 職員OBが支援に 人事異動後は壁ができて動かなくなった 人が倒れる事態に 被災している職員もいて職員を亡くす防災体制だった 派遣職員は2~3ヶ月のみ 繼続性なく新人来ても一から始め疲れる 行政改革で人減らしていた 消防など広域的な連携が必要

- (5) 交流会 激しいワールドカフェ演習後は、楽しい参加者全員の交流会
- ・テーブルごとに7~10名配置 アルコールもあり立食にて 他の自治体議員との名刺交換やご当地の自慢・苦労話などフリートークにて 越前市ということで「越前ガニ」はよく知られていて、食べに行きましたよという声が複数寄せられた

◎第2日 1/13

(6) 事例紹介 「地域防災における議員の役割」 by 坂本 茂雄氏

高知県議会議員 コーディネーター；鍵屋 一氏

- ①マンション防災会、高知市下地地区防災連絡会の取組みを通して
 - ・阪神淡路大震災の教訓；災害は社会の脆弱性を襲う！
 - ・居住地区で取り組んだ防災活動の事例紹介 人口1.6万人 標高0~2m 津波からの居避難場所はビルのみ
 - ・マンション防災会活動；自主防災会 134世帯で組織 防災訓練 防災講演会毎年実施 防災マップ、安否確認プレート・防災手帳を作成
 - ・地域のコミュニティ防災の取組み 2012年11連合組織で 会費千~2千円 啓発・学習・計画づくり 津波避難行動計画、津波避難ビル指定、避難マップの作成
 - ・事前復興計画の必要性 ～鍵屋先生のアドバイス これまでの防災は、被害を受けるダメージを強調しすぎ「暗い」イメージ 反対に「幸せ」になるという考えを取り入れることに 復興が遅れると、若い人がいなくなる、人口の少ない町に 復興が早ければ、若い人もその街で頑張ろうという気持ちになる 災害を乗り越えて幸せになる物語を作っていく

きたい 今後は量の拡大と質の向上が課題

②議員として、地域防災に関わる中で

- ・議会での政策提言と実践の往復運動
- ・行政の情報を地域に提供する
- とともに、橋渡し役
- ・多様なネットワークを地域防災に活用
- 事務局的な役割

(7) 講 義 「地域防災力を高める」 by 鍵屋 一氏

①大災害は忘れない頃にやってくる ・貞觀の時代（9世紀後半）例；864

年阿蘇山噴火、887年M8以上の三連動地震 ・天正・慶長の時代（16世紀後半～17世紀前半）例；1605年M8以上の三連動地震 ・元禄・宝永の時代（18世紀前半）例；1707年M8以上の三連動地震、富士山噴火 ・大正・昭和の時代（20世紀前半）例；1923年関東大震災、1944年東南海地震、46年南海地震、48年福井地震 ・平成の時代 1995年阪神淡路大震災、2011年M9の東日本大震災 20XX年首都直下型地震・西日本大震災・富士山噴火？ 首都直下型地震発生確率は70%！（交通事故で負傷20%）

②熊本地震 益城町なぜ被害拡大したか～町職員不足、職員避難所に張り付き本部が弱体、町も職員もマネジメント不足 ・多くの建物崩壊～耐震基準の地域係数が0.8 ・庁舎・代替施設～スペース不足 ・自治体間連携を進めるために～人數よりもノウハウのある人材がマネジメントを担う体制づくりが必要 ・防災スペシャリスト職員を育成！

③復興計画の課題 兵庫県南部地震では、ほとんどの人が即死

凶器はマイホーム 死因の83.3%は建物倒壊による 壊れたのは、古民家や木造アパート ・命を守る地震対策の優先順位 事前対策；1. 住宅の耐震化 2. 家具止めなど室内の安全化

・住宅耐震化の被害軽減効果 ～個人任せ「自助」 自治体がやるべき！ 例；東京・神奈川・千葉の老朽化木造住宅190万戸（2兆円弱）の耐震化で67兆円（首都直下型被害95兆円の70%と仮定）の被害軽減

・これからの中長期防災は？ 損失を減らす防災から「魅力増進型」の防災へ 日常から人や地域の魅力づくりを進めながら災害時にも安全安心な取組み

- ・耐震化政策の新戦略 現状は持ち家・高所得層のみ支援 セグメント別（賃貸・高所得 持ち家・低所得 賃貸・低所得）対策必要
- ・高齢者標準社会の耐震化推進策 耐震化の意欲は高くないが、バリアフリーのニーズが多い 経費が高くない 合わせ技で 0.7 の部分補強に補助・バリアフリーと合わせ技なら補助率アップ 簡易補強にも補助

(8) 演習 「災害時の議員の役割」 by 健屋 一氏

- ①ワークショップ 宮城県東松島市の議長、議員の話を読んで
- ・議員は何をする？ 議会はどうなる？ 災害対応をうまくやるには？

⇒ 課題・教訓・知恵を5つ以上付箋に記入
 - ・テーマ；大災害時に議会、議員が効果的な対応をするために
加藤のピックアップ項目～議長・議会のマニュアルづくりの必要性
日ごろの関係機関・個人との人脈づくり 避難所運営で弱者と健常者の配置
議長の役目は取りまとめ役 議員は担当地区配置を設定 トイレ設置課題
議員は何しても大きな存在だが住民との橋渡し役を 災害対策本部の中に議会を位置づける 議員としてやってはいけないことはスタンダードプレーとリーダーを超えないこと
- ②災害前の議会・議員の役割
- ・議会・議員の災害時のルールが必要（マニュアル作成、BCP作成など）
 - ・議員自身の知識、行動力向上 ・政策提案機能
- ③災害後の議会・議員の役割
- ・議会活動の在り方 特別委員会設置 ・議員活動の在り方（地域・市民と行政の橋渡し） 地域・被災者支援 など
 - ・情報収集、発信、共有 議員が地区担当決め情報収集 情報の一元化
議長は災害対策本部に常駐
- ④議会の「サイレントタイム」を！
- ・対策本部が行う予防・応急対策中は、議会活動を休止
 - ・執行機関が説明を物理的に可能になる時期以降に再開を
 - ・地域の支援活動 地域リーダーの一員として
 - ・情報収集と災害対策本部への提供 議長に窓口一本化
 - ・自らが被災しないように準備する
 - ・執行機関任せにしない 平時から議会・議員の政策形成能力向上を etc.

(3) 研修をふりかえり

今回の研修会は、以前からの関心事であった「防災」のテーマで、特に議員（議会）としての立場での役割や取り組み方をマスターすることに目標を置いて参加した。どの研修会に参加しても感じるが、各ご登壇・ご指導の諸先生方の膨大な資料による、講義・演習パックの短期集中特訓が繰り広げられていくので、ある意味、咀嚼がままならない。学生時代なら十分対応できたであろう事柄も以前よりも時間がかかる。しかしながら、そんな不安感を抱かせない位の課題や興味深い飽きさせないトークにいつの間にか学生時代に戻り、授業を受けている姿にも気づかされた。まんざらでもない自分の存在感も見出された。

以前参加の「まちの防災研究所」主催の研修会では次のようなまとめをしていた。

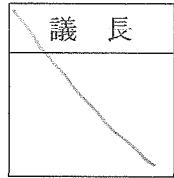
「 知識でそれなりの関連事項を学んでも、いざ具体的な実践活動では役に立たないというか、役に立たせ方がよくその場で判断できにくかった。結果、仮想ながらも、その町内の住民をしっかりと避難させることができなかつた。これでは、実際の現場では、あらゆる気象条件や、発生時間帯のリスクなどを抱えたまま、自らの命を守ることで精いっぱいになってしまふのではないかとも思う。防災士となつた以上、自らの命もさることながら、人の命をいかに救うか、いかに減災に持って行けるかが大きな課題だ。

- ・今後、この種の知識と実践的な行動・判断訓練の場はとても大切で必要だと思う。単に、防災士になったからということでなく、総じて町内、地域の役員さんレベルの方々は、最低限の訓練を受講することが望まれる。11月13日には、地区防災訓練が予定されているが、定期的なかつてテーマごとの具体的訓練を継続的に実施したほうがいいのではないか。
- ・「防災マップ」「防災マニュアル」が各町内で作成されてきたようだ。もっと地元民とともに、活用しより不備な点を改定し、いざつという時にみんな落ち着いて行動でき、みんなの命が守られるようにしていきたいものだ。」

今回の研修会も同種の内容もあったが、議員（議会・行政）としてのスタンスが阪神淡路大震災や東日本大震災の悲痛かつ重要な教訓を通して勉強できた。より、自分たちの立ち位置が明確になってより責任の重みを改めて感じた。今後の議会・議員活動で、政策提案や地域や議会をも巻き込んだ実践的な活動をしていきたいと思います。

特に、住宅の耐震化については、より安全・安心なまちづくりに生かすべく次期定例議会でも一般質問等取り上げていく予定です。

以上



平成
29年
1月
25日

活動結果報告書

平成 29年 1月 25日

越前市議会

議長 城戸 茂夫 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日 程 平成 29年 1月 19日(木曜日)～平成 29年 1月 20日(金曜日)

活動先 全国市町村国際文化研修所

活動目的 市町村議会議員研修会「自治体財政の見方」～健全化判断比率を中心～ 参加のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

◎第1日 1/19 193名参加 (当初予定140名)

(1) 講 義 「地方自治体の財政運営と議員の役割」 by 稲沢 克祐氏

関西学院大専門職大学院経営戦略研究科 教授

●自治体の財政運営における議員の役割

- 1) 財政民主主義；①租税や公債など、国民に貨幣的負担を負わせる政府の行為、その前提になる経費支出については、議会の議決を通じて国民の承認を得る
②歳入歳出は、予算という形式の文書にして議会の承認を得なければならぬ
③歳入歳出の結果は、決算という形式の文書にして議会の承認を得なければならない

- 2) 予算と決算 ①「決算は終わったことだから…これからの予算の方が大切」

⇒ 「決算の結果を見て、予算を審議する」予算に生かす

②決算から予算へ 連續性で考える 決算審査における質問「〇〇という政策課題に対して、××の対応が求められているのではないか」⇒行政側の答弁「検討します」 予算審議における質問「決算審査の氏に質問し、検討しますとされた××については、どのような検討がなされたか」追及

●財政分析指標の意義と考え方

- 1) 指標の意義；財政状況を知らせるシグナルであり、指標

健全な財政運営とは？ ①年度間の調整も含めて収支均衡が確保されている

こと ②自治体独自の政策に取り組むための現金が確保できていること

③借金返済の負担能力などが安定的に確保されていること

2) 財政運営の目指す姿、分析の視点、指標という理解

①自治体財政に求められている姿とは ～・財政規律が堅持されていなければならない 収支均衡が確保されていること 財政の「健全性」と「起債余力」

3) 財政分析指標 ①財政規律の堅持 ・実質収支比率 連結実質収支比率 将来負担比率 ②高品質な財政運営 ・経常収支比率 公債費負担比率 実質公債費率 ③自律的な財政運営 ・自主財源比率 地方税比率 一般財源比率 公平（衡平）な受益と負担 ・受益者負担比率 世代間負担比率 他

4) 分析指標の見方

健全性指標；①形式収支 = 歳入決算額 - 歳出決算額 ・分析：赤字の場合→繰上充用 ②実質収支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源 決算カード見て ③実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模 × 100 経験的に 3~5 パーセント程度が望ましいとされる ④単年度収支 = 当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支 できれば、単年度収支が「0」になっている状態 ⑤実質単年度収支 = 単年度収支 + 実質的な黒字要素 - 実質的な赤字要素（実質的な赤字層租：財政調整基金取崩額）

●財政健全化法と予算審議

1) 法施行 7 年を経て ・H26 年度財政再生団体 1 団体

2) 健全化判断比率 4 指標 ・実質赤字比率 ・連結実質赤字比率 ・実質公債費率 ・将来負担比率

3) 財政健全化法の視点からの予算審議 健全団体にこそ求められる議員の監視
→ 早期健全化団体の議員になったつもりで、予算審議に臨む

(2) 講 義 「自治体財政指標の見方」 by 小室 将雄氏

有限会社監査法人トーマツ行政経営推進室 サブリーダー 公認会計士

●自治体財政指標

①財政状況資料集 ・総括表 ・普通会計の状況 ・各会計・関係団体の財政状況及び健全化判断比率 ・財政比較分析表 ・経常経費分析表 他

●自治体財政指標の概要 <資金繰り指標> 1. 形式収支 = 歳入総額 - 歳出総額 2. 実質収支 = 形式収支 - 翌年度に繰り越すべき財源（支払繰延額+事業繰越額） 3. 実質収支（赤字）比率 = 実質収支（赤字）額 / 標準財政規模 3~5パーセント程度が望ましいとされる 4. 連結実質赤字比率 ；公立病院や下水道など公営企業を含む「地方公共団体の全会計」に生じてい

る赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの。

<歳出構造> 1. 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 / 形状一般財源+減税補てん債+臨時財政対策債 70~80%が望ましい

2. 義務的経費比率 = 義務的経費 / 歳出合計 50%前後に達すると硬直化していると言われる

<公債費負担> 1. 実質公債費比率 = [(元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額 算入額)] / 標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額 算入額) 18%以上になると起債許可団体 25%以上になると早期健全化団体 35%になると一般公共事業の起債も一部制限

2. 交際費負担比率 = 交際費充当一般財源 / 一般財源額

<人件費負担> 1. 人件費比率 = 人件費 / 歳出総額 2. ラスパイレス指數 地方公共団体の一般行政職の給料額と国の行政職俸級表の額とを比較算出し、国を100としたもの

<歳入構造> 1. 財政力指數 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額 指数が1未満の自治体には地方交付税が交付 過去3年間の平均値をとる

2. 自主財源比率 = 自主財源 / 歳入総額 地方財政の自主性を高める意味で、この割合が高いことが望まれる

<ストック指標> 1. 将来負担比率 = [将来負担額 - (充当可能基金額 + 特定財源見込み額+地方債現在高等に係る基準座右性需要額算入見込み額)] / 標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) 都道府県では400%、市町村では350%以上になると早期健全化団体となる

(3) 交流会

- 参加者同士、食堂でテーブルごとに会食しつつ、名刺交換も交え、交流を深めました。 中には、5~6人でご参加されている議会もありました。 そういう意味では、オンライン参加は寂しいものがあります。

◎第2日 1/20

(4) 演習 「財政指標分析に関するグループ演習」 by 小室 将雄氏

シニアスタッフ・公認会計士 横田 慎一氏

- 4教室に分かれて、6人のグループで課題・演習をしました。 私は大教室の第8グループに所属。 グループ内参加者は皆さん第1期の方々でしたが、知識は私以上に確保されていて初めやや気おとりしました。 そういうことも考えられ

たので、前日夜事前に与えられた「H26年度財政状況資料集 総括表」に目を通して、演習の際活用すると思われる項目に関する数値を調べメモしておきました。実際に当日は少しばかり役に立ちました。 演習内容は、3つの自治体のうち1つの自治体が各グループで選定され、「健全化判断比率」「資金不足比率」「資金繰りの状況」「交際費負担の状況」「人件費負担の状況」「さいふつ構造の状況」「歳入構造の状況」「ストックの状況」などを事前に与えられている資料から分析し、「主な財政上の問題点」「当面の対策」「中長期的な課題」の3つをまとめていくというものです。

私のグループでは、○県S市の資料が選定され、各指標について各自読み取れることを自由に討論しながらまとめていきました。ただ、時間的には30分くらいしかなく、みな焦りながらも活発な論議がなされました。進行役も慣れた方でうまく全体をリードしていただいたので時間内に間に合わせることができました。

わがグループのまとめとしては、「・財政上の問題点として、人件費削減の対策は取っているが、財政での硬直化が続いている。空港事業となっているが身の丈に合った事業内容が求められる。 ・当面の対策として、人件費が抑えられているので、歳入を増やすことが大切。具体的には交付金など要求すべき。 ・中長期的な課題として、空港関連の都市整備を着実に実行していく中で、税乳を増やすこと。」とし発表。

(5) 講義 「演習のまとめ及び今後の自治体財政のポイント」 by 小室 将雄氏

●地方財政を取り巻く最近の動向

・経済財政諮問会議の位置づけが重要視されています

1. 改革工程の明確化とKPIによる達成度評価 経済財政運営と改革の基本方針2015=骨太の方針2015（改革工程について） H27.6.30閣議決定
計画期間の当初3年間（2016～2018年度）を「集中改革期間」と位置づけ、「経済・財政一体改革」を集中的に進める 岁出改革、歳入改革それぞれの進捗状況、KPIの達成度等を評価 2020年度の財政健全化目標を実現する

2. 地方財政制度の改革

経済財政運営と改革の基本方針2015=骨太の方針2015（改革工程について）

H27.6.30閣議決定

主要分野ごとの改革の基本方針と重要課題～地方行財政改革・分野横断的な取り組み 人口減少などの社会構造の変化を踏まえ、歳出増加を前提とせず、国・地方ともに徹底的な抑制や債務の圧縮に取り組む必要がある 公共サービスに関する情報の「見える化」を図りながらエビデンスに基づくP D C Aを徹底する

・骨太の方針が進化・深化しています

経済財政運営と改革の基本方針2016（抄）H28年6月2日閣議決定

1. 経済・財政一体改革の着実な推進 改革の時間軸を明確化する改革工程表と、その進捗管理や測定に必要となる主な指標であるKPIを定めた経済・財政再生アクション・プログラムに基づいてPDCAサイクルを実効的に回していく
2. 地方行財政改革・分野横断的な課題～先進的自治体の経費水準の基準財政需要額算定への反映（トップランナー方式）の導入に際し、その趣旨、経費の算定基準、今後のスケジュールをホームページで公表
窓口業務のアウトソーシングについては、全国展開を進める

◎健全化判断比率等の対象について

1. 実質公債費比率の推移 都道府県・市町村・合計の推移グラフ
2. 将来負担比率の推移 都道府県・市町村の推移グラフ
3. 財政再生団体及び財政健全化団体の推移 具体的団体名と数表

◎「見える化」が徹底的に進められます

- ・総務大臣提出資料にて「見える化」を提示
- ・地方公会計を他の取り組み状況と並行して全国比較で公表
- ・従来の決算情報のさらなる「見える化」

◎「トップランナー方式」の導入が進められています

- ・H29年度以降に導入が検討されている項目

例；図書館、公民館、児童館等管理、窓口業務 他

●統一的な基準に基づく地方公会計の推進と公共施設等総合管理計画の策定

1. 限られた財源を「賢く使う」取組みを行うことが極めて重要とされています
2. 地方公会計に関連する改革工程表も示されています
3. H28年4月から開催されていた研究会の報告書が公表されました
4. 財政の効率化・適正化が大きな目的の一つです

●地方公営企業を取り巻く最近の動向

1. 地方公営企業の改革が求められています
 - ・公営企業・第三セクター改革
2. 経営健全化のために経営戦略を踏まえた抜本改革が必要です
3. 2016～2018年度は改革の集中期間とされています

(6) 研修を振りかえり

今回の研修会は、前の週の「防災」のテーマに引き続き連続で参加した。 日々からこの「地方財政」については、自分にとってあまりにも訳が分からぬい状態であったからです。 市政の調査と一般質問など組み立てていく中でも、基盤はその財政的な裏付けはどうなんだろうといつも疑問に感じていた。 財源などを考えるのは役所の担当課の仕事だと言い切れないものを感じつつ、具

体的な打開策が全く分からずじまいだった。少しでもそのやりくりなどのヒントが分かればいいと考えた。また、そうでなくとも国・政府の財政的な枠組みの知識が学べたらいいとも考えて参加した。

今回の講師陣はやはりその手のプロで、現実に自治体での顧問もしているような方々で、とても具体的にかつ、現実の自治体の数値資料などを用いてのグループ演習もあり実践的に学ぶことができた。ただ、即席の得た知識をフル動員しつつ進まなければならなかつたので、今回も（毎回のことだが）、頭を目一杯活性化させることができた。個人以外にグループでのワークショップの形式で、周囲の方々の影響もありなんとかついていくことができた。ただ、資料のデータなど専門的な語句がちりばめられており、十分理解はできなかつた面があつたことは否めない。

このような研修会・学習会は、地元でも開催できないものかと思ったが、同僚たちの問題意識の差などもあるので、やや実現は難しそうだ。でも共通したテーマは持てると思うので、今後検討していったらどうかと考える。もっとそういうことでの、切磋琢磨が必要な気がする。市議会として全体的なレベルアップを図るべきだ。今のところリードはなかなかだが、遅れはしないようにしていきたいものだ。

今後は、議会・議員活動において、一般質問や質疑の際に財政面を考慮した内容を話していけたらと思う。

この1月は自分にとって研修参加には、年間でベストな時季だと改めて感じた。

以上



3-1

活動結果報告書

平成 28年 1月 27日

越前市議会

議長 城戸 茂夫 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日 程 平成 28年 4月 14日(木曜日)～平成 28年 4月 14日(木曜日)

活動先 越前市内

活動目的 広報(議会便り発行)活動のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

「かとう活動たより第21号」新聞折り込み

記事内容 「3月定例会 一般質問」

- ・18歳選挙権・主権者意識の啓発
- ・不登校・引きこもりの状況と課題 その他

以 上

かとう吉則活動だより 第21号 16年3月

A 武生工業高校へ書記派遣。

選挙権引き下げの背景や選挙運動の注意事項など説明。

生徒からはネット選挙運動に関心が。強い決意表明も。

Q 投票しやすい環境作りを！

A 歌詞のないBGMを流したり、投票所内のレイアウトを一層工夫したい。

Q 子ども(生徒)議会の実施を

A 児童会・生徒会活動で模擬的体験の場ある。新庁舎建設の中高校生による、ワーキングソップの開催も準備中。

Q 不登校・引きこもりの状況

A 一人で抱え込まないよう、絶えず連携、相談、支援する。

Q 市での引きこもり者の把握はどれくらいしているか？

A H24年度実施も、実態把握は難しい。関連相談などでは、各数名有。個別に連携対応。

Q 長期化・高齢化への対応は

A 生活困窮者自立支援事業で、少しずつ成果出ている。

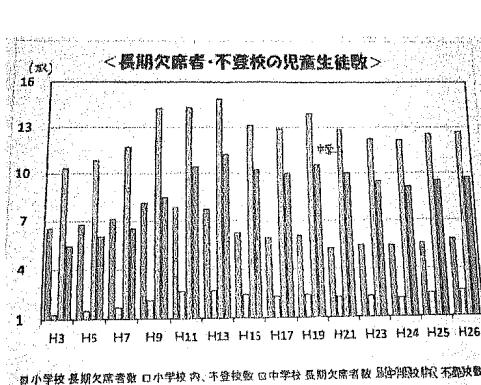
Q 今後の引きこもり支援の取組みはどのような施策か？

A 就労意欲ある人・スキル持つ人などには、就労へのマッチングを整える。気軽に集える場の提供や組織作り等検討していく。

◆ 加藤の一般質問 2/29

3月定例会 一般質問

- 18歳選挙権・主権者意識の啓発
 - ・ 今夏参院選の投票率アップへの取り組み
 - ・ 学校での取り組み
 - ・ 投票環境の整備
- 不登校・引きこもりの状況と課題
 - ・ 全国と県内の状況と分析
 - ・ 市の実施施策分析と課題



① 18歳選挙権・主権者意識啓発

Q 福井市の取り組み・結果をどうみるか？

A 期日前投票者数大幅に伸び、大型S.C.での投票効果あつたようだ。投票率の歯止めになつたかは疑問が残る。

Q 期日前投票所を増やせないか？ 特設会場や大学での投票はできないか？

A 新庁舎建設などで使用できなくなるので、代替施設として検討していく。

Q 18歳選挙権出前講座での組み内容と生徒の反応は？

A H26年度は、不登校数；小学校15名、中学校48名。30日以上欠席者数；小学校30名、中学校73名。

Q 具体的な対応策は？

A 教員、スクールカウンセラー・ソーシャルワーカーで会議。担任が家庭訪問し支援活動。市の適応指導室への登校をお勧めなど。

Q 教員へのカウンセリングなどの対策は？

A 一人で抱え込まないよう、絶えず連携、相談、支援する。

Q 市での引きこもり者の把握はどれくらいしているか？

A H24年度実施も、実態把握は難しい。関連相談などでは、各数名有。個別に連携対応。

Q 長期化・高齢化への対応は

A 生活困窮者自立支援事業で、少しずつ成果出ている。

Q 今後の引きこもり支援の取組みはどのような施策か？

A 就労意欲ある人・スキル持つ人などには、就労へのマッチングを整える。気軽に集える場の提供や組織作り等検討していく。

◆ 教育厚生委員会 (3/3)

付託所管議案審議(質疑・討論・採決) H27年度一般会計補正予算・市介護保険・市後期高齢者医療特別会計補正予算 H28年度市一般会計予算・市国民健康保

・ 陰市介護保険・市後期高齢者医療特別会計予算

・ H28年度教育厚生委員会行政視察・調査項目の選定

・ 市民と議会と語る会について

● 原子力防災等再生可能エネルギー特別委員会 (3/11)

・ 越前市の広域避難先施設調査結果について説明を受け、質疑しました。3月中公表予定！

● 最終日 委員長報告・採決 (3/17)

・ 国民健康保険税が4月から10%アップします！ 日本共産党議員団として反対しましたが、残念ながら賛成多数で可決しました。

● 南越消防組合議会 (3/23)

・ 第44号；3月定例会の一般質問・質疑、H28年度3月補正+新年度予算審議、表紙図案など論議しました。

● 環境審議会 (3/24)

・ 第44号；3月定例会の一般質問・質疑、H28年度3月補正+新年度予算審議、表紙図案など論議しました。

● 編集後記 ■

・ 日々春めいてきました。花粉症には、十分な予防策をとつて、お過ごしくださいね！

◆ 環境審議会 (3/24)

・ 行政・議会・市民による財政分析活動＝財政白書づくり

・ 決算カードとは何か・財政状況資料集の公表のネライ

・ 歳入のしくみ一般・特別会計経常的経費・投資的経費

・ 歳出のしくみ目的・性質別

・ これからの財政運営；ストック&アセットマネジメント

・ 自治基本条例策定の広がり

・ 市民財政白書づくり運動

・ 自治体広報の在り方・財政の見える化・経年変化を捉える

他市(類似団体)との比較大切

◆ 川崎名人祝う会 (2/27) in 市民ホール

・ 待望の名人位に。今後も期待

* 3月定例議会映像好評配信中！

ぜひともごらんください

『かとう吉則活動だより』

・ 編集：越前市議会議員 加藤吉則

・ 〒915-0013 越前市宮谷町 66-36-1

・ TEL : 090-2373-0771

・ Eメール: katokichi6636663@yahoo.co.jp

- ◆ 加藤の一般質問 2/29
- ① 18歳選挙権・主権者意識啓発
- Q 不登校児童・生徒数の高止まりについて所感を。
- Q 不登校児童・生徒数の高止まりにつけて、数は減少してなく、難しい課題。
- Q 市内の小中学校での不登校数、30日以上の欠席者数は？

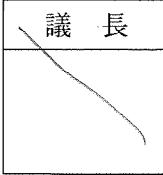
- A 武生工業高校へ書記派遣。
- 選挙権引き下げの背景や選挙運動の注意事項など説明。
- 生徒からはネット選挙運動に関心が。強い決意表明も。
- A 歌詞のないBGMを流したり、投票所内のレイアウトを一層工夫したい。
- A 児童会・生徒会活動で模擬的体験の場ある。新庁舎建設の中高校生による、ワーキングソップの開催も準備中。
- A 一人で抱え込まないよう、絶えず連携、相談、支援する。
- A H24年度実施も、実態把握は難しい。関連相談などでは、各数名有。個別に連携対応。
- A 生活困窮者自立支援事業で、少しずつ成果出ている。
- A H24年度実施も、実態把握は難しい。関連相談などでは、各数名有。個別に連携対応。
- A 就労意欲ある人・スキル持つ人などには、就労へのマッチングを整える。気軽に集える場の提供や組織作り等検討していく。

- ◆ 教育厚生委員会 (3/3)
- 付託所管議案審議(質疑・討論・採決) H27年度一般会計補正予算・市介護保険・市後期高齢者医療特別会計補正予算 H28年度市一般会計予算・市国民健康保

- ◆ 市町村議員研修会 in 立川
- ・ 自治体情報の電子化と公開性
- ・ 広報がなぜ読まれないのか？
- ・ 行政・議会・市民による財政分析活動＝財政白書づくり
- ・ 決算カードとは何か・財政状況資料集の公表のネライ
- ・ 歳入のしくみ一般・特別会計経常的経費・投資的経費
- ・ 歳出のしくみ目的・性質別
- ・ これからの財政運営；ストック&アセットマネジメント
- ・ 自治基本条例策定の広がり
- ・ 市民財政白書づくり運動
- ・ 自治体広報の在り方・財政の見える化・経年変化を捉える

- * 3月定例議会映像好評配信中！
- ぜひともごらんください
- 『かとう吉則活動だより』
- ・ 編集：越前市議会議員 加藤吉則
- ・ 〒915-0013 越前市宮谷町 66-36-1
- ・ TEL : 090-2373-0771
- ・ Eメール: katokichi6636663@yahoo.co.jp

様式第4号（第5関係）



活動結果報告書

平成28年5月25日

越前市議会

議長 城戸茂夫様

議員 加藤吉則



下記のとおり報告します。

日 程 平成28年5月

活 動 先 「かとう吉則活動だより」の発行 (No. 22)

活 動 目 的 議会活動の広報

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

「かとう吉則活動だより」の新聞折り込みを通して、議員活動を市民に広く報告・お知らせした。

様式第4号（第5関係）

議長

3-
9

活動結果報告書

平成28年7月14日

越前市議会

議長 城戸 茂夫 様

議員 加 藤 吉 則



下記のとおり報告します。

日 程 平成 28 年 7 月

活動先 「かとう吉則活動だより」の発行 (No. 23)

活動目的 議会活動の広報

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

「かとう吉則活動だより」の新聞折り込みを通して、議員活動を市民に広く報告・お知らせした。

かとう吉則活動だより 第23号 16年7月

6月定例会 一般質問

●情報保守・管理のあり方と発信

- ・マイナンバー申請・管理状況について
- ・個人情報流出問題・市広報紙のあり方

●公務における非正規雇用

- ・非正規雇用の実態、推移状況は？
- ・問題点と課題 市民サービス低下克服を！

◆ 加藤の一般質問 6/16

① 情報保守・管理

- Q マイナンバー申請・管理状況

A 5月末現在で4543人(5.5%)。発行枚数:1313枚。

今年度中目標2500枚。

- Q 個人IDとのポータルサイト
(マイナポータル)は危険性ないのか？

A なりすまし対策として、マイナンバーとパスワードが必要で、十分対策講じている。

- Q 広報紙のあり方
- A H27,28年度は27550部

停止処理に。カード裏面の番号を見せないように。

- Q 購読率はどれくらい？

A 調査していないが、昨年10月から読者アンケート実施。述べ190人から300の意見。

- Q 広報紙の紙面刷新・改善点は

A デザイン一新。イベント・まちづくりで活躍している団体個人を取り上げ掲載。

- Q 公務における非正規雇用

A より市民に親しまれる編集を。

- Q 市の正規・非正規の職員数

A H27年度府内正規職員

466人、嘱託102人、臨時125人。府外正規135人、嘱託23人、臨時206人。

② 公務における非正規雇用

- Q マイナンバーの申請・交付状況は？

A 紛失しないよう管理を。紛失時はコールセンターに連絡し、停止処理に。カード裏面の番号を見せないように。

- Q 購読率はどれくらい？

A 調査していないが、昨年10月から読者アンケート実施。述べ190人から300の意見。

- Q 広報紙の紙面刷新・改善点は

A デザイン一新。イベント・まちづくりで活躍している団体個人を取り上げ掲載。

- Q 公務における非正規雇用

A より市民に親しまれる編集を。

- Q 市の正規・非正規の職員数

A H27年度府内正規職員

466人、嘱託102人、臨時125人。府外正規135人、嘱託23人、臨時206人。

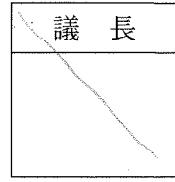
- Q 市の正規・非正規の職員数

A H27年度府内正規職員

様式第4号（第5関係）

議長

四〇



活動結果報告書

平成28年9月8日

越前市議会

議長 城戸 茂夫 様

議員 加 藤 吉 則



下記のとおり報告します。

日 程 平成 28 年 8 月

活動先 「かとう吉則活動だより」の発行 (No. 24)

活動目的 議会活動の広報

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

「かとう吉則活動だより」の新聞折り込みを通して、議員活動を市民に広く報告・お知らせした。

かとう吉則活動だより 第24号 16年8月

(7/25) 提出議案について
・新庁舎基本設計のパブリック・コメント結果について。

(8/5) H.クラウンヒルズ
・武生・菅生線等3県道修繕など

◆ 県道期成同盟会合同総式

④ 産業建設委員会 7名
・長・伊藤康司 副・吉村美幸
加藤吉則 霜実男 小形義信
川崎悟司 前田一博

◆ 農業委員会 (7/29)
・小委員会 (7/20)
現地調査確認 in 北山町

◆ 環境審議会 (8/23)
・市民事業者アンケート集計状況
・低炭素社会実現のための未利用資源の活用と省エネルギー化事業の実現可能性について
・ごみ焼却施設建設について (南越清掃組合)・「環境基

8月臨時会 8/1~2

- 一般議案：工事の請負契約について
- 先決承認案
・市ひとり親家庭等医療費の助成に関する条例の一部改正について
- 報告等案件
・専決処分の報告について
- 各種委員・議員の選任・選挙について

2 事務組合議会議員選任

(敬称略)

① 南越消防組合 9名
前田修治 大久保 清水 吉村
吉田 川崎悟 中西 西野 伊藤

② 南越清掃組合 9名
小玉 加藤吉則 霜 安立 川崎
俊 小形 佐々木富 福田 片粕

③ 丹南広域組合 5名
大久保 吉村 佐々木哲 三田村
川崎悟

④ 丹南病院組合 4名
清水 霜 安立 中西

⑤ 越前三國競艇企業団 5名
前田修治 川崎悟 前田一 伊藤
片粕

⑥ 後期高齢者医療広域連合
清水 霜 安立 中西

① 議会運営委員会 7名
長・川崎悟司 副・小玉俊一

② 総務委員会 7名
俊之 小形義信 佐々木富基

③ 教育厚生委員会 7名
・長・安立里美 副・清水和明
大久保健一 三田村輝士 中西
眞三 西野与五郎 片粕正二郎

・質問・質疑のあり方』 by 伊藤藤藤夫氏 一般質問と質疑の違いや多方面にわたる学習と地域住民との結びつきの大切さを学びました。

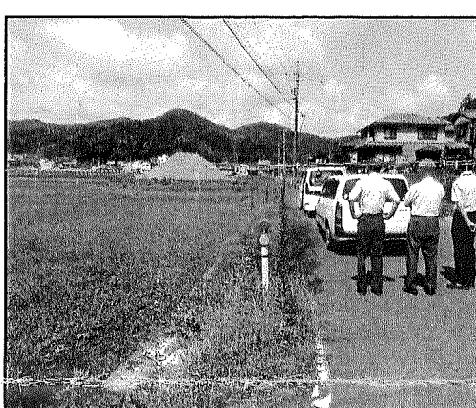
◆ 奇跡の菊人形展開場式参列

【公会堂 (7/22)

● 全員説明会 8月臨時会



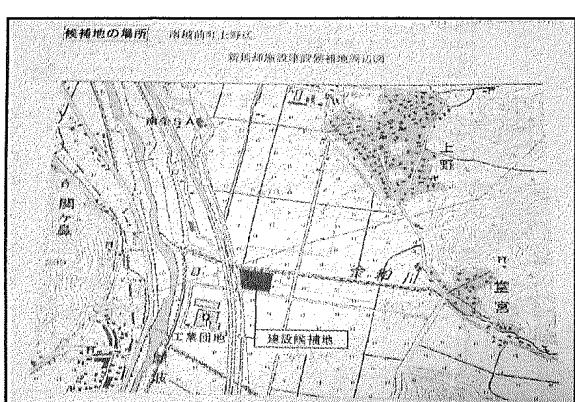
◆ 自治体学校 in 神戸 (7/30~31)
・憲法・地方自治・民主主義で地域・自治体に輝きを
・全体会記念講演 by 加茂利男氏 「日本型人口減少社会と地域の再生――不安と混迷の時代をどう生きるか」



◆ H28年度4~6月期政務活動費関連書類提出
・計18万円の内、102、650円使わせていただきました。
◆ 編集後記 ■
・「議会モニター」制度が誕生しています。皆さんの目でしっかりチェックを! 気温の変動が激しいですね。熱中症などには十分気を付けて下さい!

* 9月1日から9月定例会!
◆ 活動費関連書類提出
・計18万円の内、102、650円使わせていただきました。
◆ 編集後記 ■
・「議会モニター」制度が誕生しています。皆さんの目でしっかりチェックを! 気温の変動が激しいですね。熱中症などには十分気を付けて下さい!

新焼却炉建設予定地 in 上野

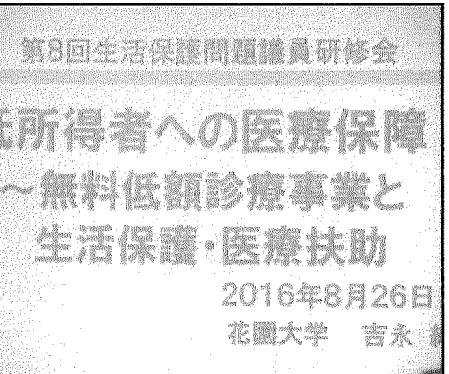


* 6月定例議会映像好評配信中!

お声をお聞かせください

『かとう吉則活動だより』

・編集: 越前市議会議員 加藤吉則
・〒915-0013 越前市宮谷町 66-36-1
・TEL: 090-2373-0771
・Eメール: katokichi66366636@yahoo.co.jp



3~12
8
-16

様式第4号（第5関係）

活動結果報告書

H28年10月20日

越前市議会

議長 城戸茂夫 殿

議員氏名 加藤吉則 

下記のとおり報告します。

日 程 H28年10月 13日(木曜日)～ 10月 13日(木曜日)

活動先 越前市内一円

活動目的 活動たより第25号発行のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

・「加藤活動たより」第25号発行

・市民への議会・議員活動報告

・福井新聞折り込みにて広報

・内容；●9月定例会 9/1～23 既報 + α

◎加藤一般質問；①高齢者福祉の充実

②観光行政について (前号)

●第2回 南越清掃組合議会 10/3

◎加藤一般質問；*新焼却炉建設問題について (*南条上野地区にH29年10月着工、H32年供用開始予定)

かとう吉則活動だより 第25号 16年10月

賛同しましたが、今後各委員会で審議することになりました。

- ③ 成年後見制度について
- ④ 高齢者を巡る住宅事情

観光行政について

- ① 観光資源の開発
- ② 越前市の魅力発信

9月定例会 9/1~23 既報+a

○加藤一般質問：①高齢者福祉の充実 ②観光行政について（前号）

第2回 南越清掃組合議会 10/3

○加藤一般質問：*新焼却炉建設問題について (*南条上野地区にH29年10月着工、H32年供用開始予定)

- Q. これまでの説明会での住民の不安、疑問点など整理して回答と合わせ地区内全住民に広報、周知を！

研修費③広報費④広聴費⑤要請・陳情費⑥会議費⑦資料作成費⑧資料購入費⑨人件費⑩事務所費と規定されています。越前市議会では『手引き』を発行し議員に周知しています。

新焼却炉建設問題について

◎ 加藤的一般質問項目 (10/3)

- 「新焼却炉建設問題について」
- 現在、家久の焼却炉老朽化に伴う新築移転計画 南条にH29→造成・建設工事
- H32→新ごみ処理施設稼働

Q. これまでに地元で実施された説明、周知方法の概要は？

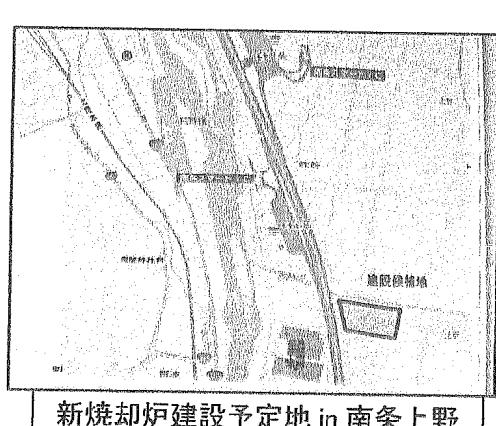
A. H25年11月に上野区より各種調査同意。区長会に報告し、広報紙で周知を図った。他

Q. 建設地決定経緯は？

A. 南越前町・池田町での複数の候補地から、詳細に検討した結果、当上野区に決定した。

Q. 事前実施された生活環境影響調査の結果の周知方法は？

A. 調査の実施前に、調査方法について広報紙に掲載、調査対象地区へ出向き説明し周知を図った。4月から公告縦覧し、周辺集落で説明会開催や広報紙にて周知を図った。



新焼却炉建設予定地 in 南条上野

編集後記

「議会モニター」制度が誕生しています。皆さんの目でしっかりチェックを！ 実りの秋ですね。健康を維持すべく、体を適度に動かしましょ！

- ◆ 加藤的一般質問・討論項目
- ① 高齢社会の実相
- ② 福祉サービス利用援助事業

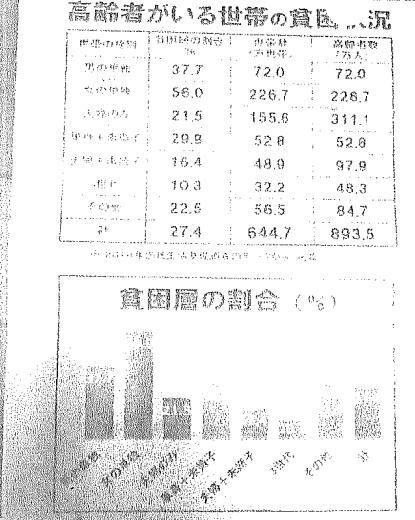
◎ 決算特別委員会 (9/29)

◆ 農業委員会

◆ 高齢者福祉の充実

◆ 貧困層の割合 (%)

◆ 老齢者の貧困層の割合 (%)



- ・建設部所管；一般会計歳入歳出決算項目十・（下）水道事業特別会計歳入歳出決算等審査
- ・農業環境部所管；一般会計歳入歳出決算項目審査
- ・建設部所管；一般会計歳入歳出決算項目十・（下）水道事業特別会計歳入歳出決算等審査
- ・農地法3・4・5条既定の許可申請について・農用地利用集積計画&決定について・農用地利用配分計画案に係る意見審議について・「臨時国会でTPP協定を批准しない」とを求める建議」提案について

- Q. 経緯を含め丁寧な説明会を再度開催を！
- A. 集落や各種団体の要請に基づき、説明会の開催や先進施設のへの視察など、誠意をもって対応していく。

◆ 葵人形開場式 (10/6)

◆ 話題の政務活動費とは？

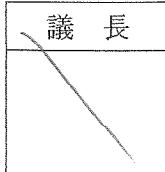
* 9月定例議会映像好評配信中！
お声をお聞かせください。

『かとう吉則活動だより』

・編集：越前市議会議員 加藤吉則
〒915-0013 越前市宮谷町 66-36-1
・TEL : 090-2373-0771
・Eメール : katokichi663663@yahoo.co.jp



富山県・市議会議員による政務活動費不正使用問題が浮上し、改めて「政治と金」が問われています。本来、政務活動費支出の対象項目は、①調査研究費②



3-17
1
-20

活動結果報告書

平成 28年 1月 27日

越前市議会

議長 城戸 茂夫 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日 程 平成 28年 11月 9日(水曜日)～平成 28年 11月 9日(水曜日)

活動先 越前市内

活動目的 広報(議会便り発行)活動のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

「かとう活動たより第26号」新聞折り込み

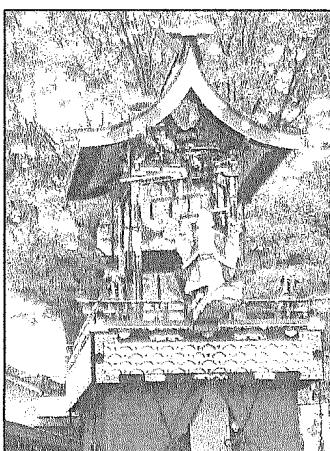
・記事内容 「勉学の秋 行政視察 友好姉妹都市高山市へ」

「丹南地区議長会議員研修会」「市町議会議員合同研修会」その他

以 上

かとう吉則活動だより 第26号 16年1月

台曳揃えは見送り。からくり屋台は桜山八幡宮境内に登場。天候回復し、多くのツアーリー客で周辺は混雑。毎年20万人以上集まっているとか。スケールが違いますね。



*勉学の秋！ 行政視察 ※友好姉妹都市高山市へ 一日本一広い高山市議会と行政懇談会一 研修会

※丹南地区議長会議員研修会 一「常任委員会・議会運営について」一 ※市町議会議員合同研修会 一「期待される議会改革のあり方」一

- ◆高山市行政懇談会・視察
▼第1日 (10/8)
 - 高山市議会「観光行政について」報告&意見交換会
 - S57年友好都市提携・観光都市への取組み・観光施策・海外戦略・平和への取組みなど。外人への案内パンフは11言語にて翻訳され、多くの外人客受け入れ態勢ができています。
 - 高山祭会場＆周辺視察
 - 国選定重要伝統的建造物群保存地区視察、担当者によるガイド
- ◆市町議会議員合同研修会
(10/9)

- ◆市町議会議員合同研修会
(10/11)
- ◆丹南地区議長会議員研修会
(10/11)

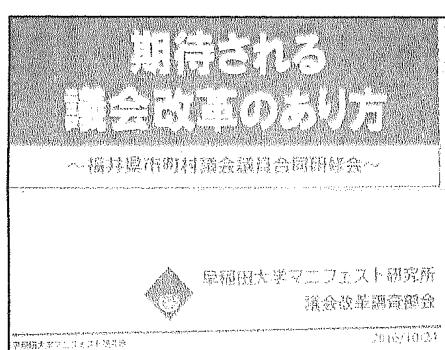
講演：野村稔氏「常任委員会議会運営委員会の役割について」・常任委員会の役割は①付託された議案の審査②所管事務調査があるが、現状は①中心。話題の「政務活動費」について、本来領収書は必要ない。それくらい議員活動は多忙であるべき。議案を事前に支持者や町内会長、関係者に伝え、長短所を把握し、委員会で質疑するべきと。確かにそれくらいのことをやらないと！

▼第2日 (10/9)

- 講演：中村健氏「期待される議会改革のあり方」
- 農業委員会 (10/24)
- 農業委員会 (10/24)
- 農業委員会 (10/24)

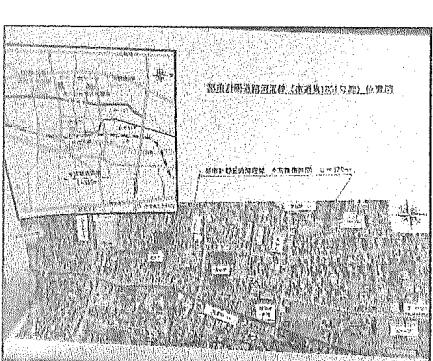
- ◆農業委員会
(10/31)

ているのか？」「総合計画にあら将來の都市像は？」「住民が期待していること・予算掛けてどう変化したか？」「議会だよりはなぜ読まれないのか？」
「議会傍聴はなぜ住所氏名を書かせるのか？」等々、議会の地域で果たす役割を再認識。議員の存在意義を今一度点検し、改善していくかなくては！



請について・農用地利用集積・配分計画について
・「臨時国会でのTPP批准承認審議を慎重に行うこと」を求める意見書(案)」・当初の内容を修正して可決され、上部機関へ送付されることになりました。県内では初めてで画期的です！

- ◆議員協議会 (10/25)
 - 「政務活動費について」議員間の討論・①事業実績書の日付は、領収書の日付で②領収書のHP公開は次年度からで了承③活動結果報告書のHP公開も④議会だよりに収支一覧表の掲載⑤活動費支出を後払い制に④⑤は議会運営委員会にて再協議に。



- ◆環境審議会 (10/11)
 - 環境基本計画改定の件・第3章の修正・検討・審議。

①都市計画道路河濯線整備事業現地視察をしました。福井国体通アーケードになります。事業費；15億余円。平出、深草付近で区間320m。用地3500m²・27物件が移転対象に。

- ◆産業・建設委員会協議会 (10/25)
 - 対策特別委員会 (10/14)

・審議：「拙速にTPP協定を批准しないことを求める意見書」の採択に賛成する意見を述べました。時期的に県へ提出期限が過ぎていているのでどうかといいう意見も。結果；小委員会などで再審議をすることに。

②吉野瀬川ダム事業計画

整備状況確認のため、現地へ視察。主に県の事業です。勝蓮華町・小野町付近一帯が水没予定。ダムは、幅184m・高さ58m。県道付け替え拡幅工事、橋の新設工事なども進められています。

- ◆味真野小学習発表会 (10/15)

6年生までの子どもたちが、各学年で合唱や合奏、研究発表など、保護者ら多数見守る中で、元気よく練り広げました。1年前とはすごい成長ぶりで、とても驚きました。

- ◆市戦没者追悼式・慰靈法要 (10/20)

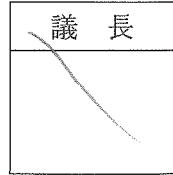
・「議会モニター」制度が誕生しています。皆さんの目でしっかりとチェック！ 秋も終盤ですね。季節の変わり目、健康管理を十分して、風邪をひねのけよう！

* 9月定例議会映像好評配信中！
お声をお聞かせください。

『かとう吉則活動だより』

- ・編集：日本共産党市議会議員団
越前市議会議員 加藤吉則
・〒915-0013 越前市宮谷町66-36-1
・TEL : 090-2373-0771
・Eメール : katokichi66366636@yahoo.co.jp

* お詫び：前回発行のは第25号でした。



3-21
1
-23

活動結果報告書

平成 28年 1月 27日

越前市議会

議長 城戸 茂夫 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日 程 平成 28年 12月 19日(月曜日)～平成 28年 12月 19日(月曜日)

活動先 越前市内

活動目的 広報(議会便り発行)活動のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

「かとう活動たより第27号」新聞折り込み

・記事内容 「12月定例会 一般質問」

「営農・農地集積の現状と課題」「鳥獣被害克服に向けて」その他

以 上

かとう吉則活動だより 第27号 16年12月

高校の進路事情を調査し、意欲ある若者の誘致を進めてい。新規就農者；累計で11名。認定農業者；132経営体に。

12月定例会 一般質問

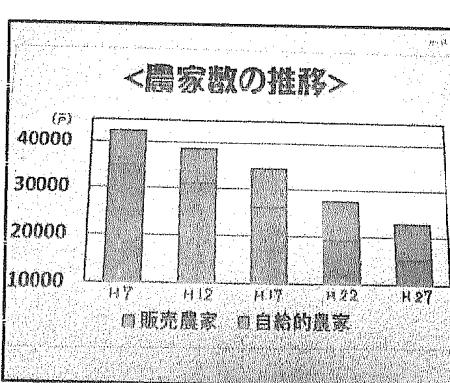
●持続的営農に向けて

(1) 営農・農地集積の現状と課題

- ①営農の現状 ②農地集積状況
③農機修理代の助成を

(2) 鳥獣被害克服に向けて

- ①被害状況 ②捕獲状況
③被害軽減に向けて サル対策を



◆12月定例会 11/29

加藤の一般質問 (12/7)

(1) 営農・農地集積の現状と

Q. 農地中間管理機構による集積面積と集積率は？

A. 農地集積の現状；H26年度から中間管理機構により実施。今年までに集積面積累計は、106ha余。集積率は、57%となっている。

Q. 今後の担い手対策の方向性は？直近の新規就農者・認定農業者の数は？

A. 県園芸カレッジや県内農業

Q. 農業共済以外に的確な実態把握資料はないのか？アンケートなどを実施しては？

A. 他にはない。昨年度アンケートを実施したが、主観が入り客観性に欠け正確な実態把握は難しい。

Q. 農業共済以外に的確な実態把握資料はないのか？アンケートなどを実施しては？

A. 他にはない。昨年度アンケートを実施したが、主観が入り客観性に欠け正確な実態把握は難しい。

Q. 防護柵の設置状況は？また、問題点・課題は？

A. 電気柵は累計316km、ワイヤーメッシュは55.6km、緩衝帯は75.7km。設置後の適正な維持管理ができないため、侵入していく。集落ぐるみでの対策を進めていく。

Q. 受け手の営農持続問題で市側の対応やフォローアップ体制は？

A. 今年の例では周囲の担い手に分散し耕作を引き継ぐことができた。迅速に対応できる体制づくりについて関係機関と協議、検討を進めている。

Q. 集落営農や認定農業者への市として農機修理代の助成など検討を！

A. 農機具更新の支援は5年間の経営改善計画の策定が要件になつてきている。

Q. 中山間地でも持続できる営農に対して助成の拡充を！

A. 田植えや稲刈りについて支援する、県のいきいき地域サポート事業がある。

Q. 直近の被害面積と金額は？

A. 水稲被害；27.4ha。新たにシカによる麦被害11.7ha。

Q. 農業共済以外に的確な実態把握資料はないのか？アンケートなどを実施しては？

A. 他にはない。昨年度アンケートを実施したが、主観が入り客観性に欠け正確な実態把握は難しい。

Q. 県猟友会の現勢状況は？現状打開向けた具体策は？

A. 南越支部；68名、今立支部；10名。狩猟免許取得時の事前講習会費用の全額を補助。狩猟免許取得や猟友会への加入を呼びかけていく。

Q. イノシシやシカによる圃場や周辺部の復旧に対する助成制度は？

A. 特にはないが、多面的機能交付金で「農地法面の初期補修」として、対応が可能。

Q. 市長の見解は？

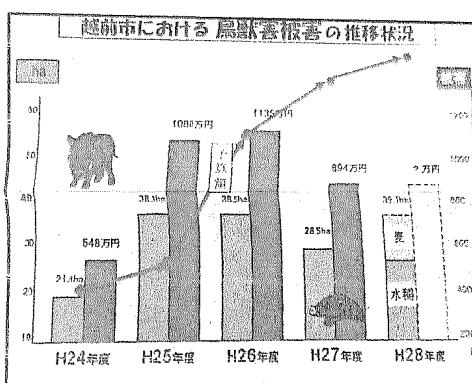
1. 戦争法（安保法制）に対する手当の毎月支給を！

2. ひとり親家庭への児童扶養手当の毎月支給を！

3. 生活保護制度について市での実態把握を実施し適切な対応を！

4. 保育料の軽減について少子化対策、子育て支援として明石市の事例をもとに要望

5. 国民健康保険の広域化について加入者の生活実態を顧



日本共産党議員団 代表質問

前田修治議員団長の質問項目

1. 戦争法（安保法制）に対する手当の毎月支給を！

2. ひとり親家庭への児童扶養手当の毎月支給を！

3. 生活保護制度について市での実態把握を実施し適切な対応を！

4. 保育料の軽減について少子化対策、子育て支援として明石市の事例をもとに要望

5. 国民健康保険の広域化について加入者の生活実態を顧

* 9月定例議会映像好評配信中！

お声をお聞かせください。

『かとう吉則活動だより』

編集：日本共産党市議会議員団
越前市議会議員 加藤吉則
〒915-0013 越前市宮谷町66-36-1
TEL : 090-2373-0771
Eメール : katokichi6636636@yahoo.co.jp

■編集後記 ■

「議会モニター」

制度が誕生しました。

審査について 産業建設委員会での審査結果報告、質疑、討論、採決

◆決算特別委員会全体会

(11/7)

6. 中学校のクラブ活動について 教職員数の削減に伴い多くの部活を削減するのは子どもたちの期待を裏切ることになる

5. 国民健康保険の広域化について みない収納強化に走る懸念で 教職員数の削減に伴い多くの部活を削減するのは子どもたちの期待を裏切ることになる

4. 保育料の軽減について 少子化対策、子育て支援として明石市の事例をもとに要望

3. 生活保護制度について市での実態把握を実施し適切な対応を！

2. ひとり親家庭への児童扶養手当の毎月支給を！

1. 戦争法（安保法制）に対する手当の毎月支給を！



2-24
S
-29

活動結果報告書

平成 28年 1月 27日

越前市議会

議長 城戸 茂夫 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日 程 平成 29年 1月 25日(水曜日)～平成 28年 1月 25日(水曜日)

活動先 越前市内

活動目的 広報(議会便り発行)活動のため

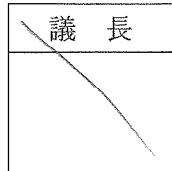
研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

「かとう活動たより第28号」新聞折り込み

・記事内容 「12月定例会 part2」

「意見書審査・採決結果」「政務活動費報告」「H28年度市予算と施策について
申し入れ」その他

以 上



3-30
1
-33

活動結果報告書

平成 29年 3月 16日

越前市議会

議長 城戸 茂夫 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日 程 平成 29年 3月 15日(水曜日)～平成 28年 3月 15日(水曜日)

活動先 越前市内

活動目的 広報(議会便り発行)活動のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

「かとう活動たより第29号」新聞折り込み

・記事内容 「3月定例会」

「加藤の質疑Q&A」「議員研修会2回分報告」「議会モニターと意見交換」「農業委員会定例会」「環境審議会」その他

以 上

かとく吉則活動だより 第29号 17年2月

A. 平成29年2月20日現在
92人の市職員が申請。

• 1 / 19520 日 大津
「地方財政指標の見方」

にて 地権者5名。

2、340件(内・住民票の写し;39、515件)

「一浪新解説」としてが市

A. 3月から5月までの異動時期、新年度の所得証明が取れる6月、お盆や年末年始などは通常の2倍から3倍以上のお客様で混雑。

●H29年度一般会計当初予算
67.8億円 2.9%伸び 過去最大!

●特別会計:217億円

●企業会計:28億円 計 612.6 億

◆ 3月定例会 加藤の質疑

A. 申請数：5576・交付数：3933・普及率：47%・
数字は伸びていない。カードを持つメリットや必要性を理解されている方が少ない。

Q2. 各「証明書」の昨年度の手続き件数は？

A. 主な7種類の証明書の昨年度交付手続き件数は、合計10

Q6 市職員の申請状況は？
市民へのおススメ度は？

◆ 産業建設委員会所管調査

- 講演研修会に参加
・ 1／12～13 in 大津
- 「防災と議員の役割」・災害の正しいイメージづくりを訓練
・いざという時に体が動く要援護者と支援者（名簿の事前配布）・住宅耐震化の被害軽減効果・「魅力増進型」の防災へ

◆ 南越清掃組合臨時会

市町村議会議員研修
[2日間コース]
(自治体財政の見方
～健全化判断比率を中心に～)

◆議会モニターと意見交換会（12／16）

- * 9月定例議会映像好評配信中！
お声をお寄せください。
『かとう吉則活動だより』
 - ・編集：日本共産党市議会議員団
越前市議会議員 加藤吉則
 - ・〒915-0013 越前市宮谷町 66-36-1
 - ・TEL : 090-2373-0771
 - ・Eメール : katokichi66366636@yahoo.co.jp

・**資金繰り指標**・実質収支率
字) 比率 = 3~5% 程度が望
ましい。経常収支比率 = 70~
80% が望ましい。実質公

・農地法4・5条規定の許可申請について・農用地利用集積・配分計画について

活動結果報告書

平成 29年 1月 15日

越前市議会

議長 城戸 茂夫 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日 程 平成 28年 10月 27日(木曜日)～平成 28年 10月 27日(木曜日)

活動先 平林町 豊田よし子様宅

活動目的 市政報告会+要望・意見聞き取り その他

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

●議員活動2年間余（27か月）の概要報告

・計5名出席

1. 一般質問内容項目（2年間分）の紹介

2. 10年内予定している市の大型事業の説明

3. 特に、社会保障関連予算（介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療）額の推移など説明

・国政含め、市政への全般的な質問・意見・要望の聞き取り

・米国大統領選挙について～二人の言い争いは見にくいケンカだ！

・戦争にまきもまれてはいけない これまで日本はすべて、アメリカの戦争に巻き込まれてきてている 戦争をしても、巻き込まれてもいけない！

・TPPについて～東北6県の内5県が反対している アメリカは食品安全性基準が低い 輸入するとき「農薬」と言わず「添加物」などと言ってごまかしている

・介護費用は、市民負担は何%ぐらいか？ ⇒ここでは不明なので日調べて回答することに

施設入ると、月20万円くらいかかるとか聞いた とてもお金ない

・延命治療はストップしたらしい 本人が何もわからずに周りが喚いでいるだけ ただ、家族の了解はいるとか聞いているが 病院に入って生きてるか死んでるかわからん人生かすのは問題

・鳥獣被害について ~イノシシ以外にサルの被害はおさまっていない。 サルは賢く小脇に野菜モン抱えて運んでいる あちこちでやられているわ

・財政問題 ~日本はこれまでも、借金バーにしたこと2回あった どう見ても今の政府は返す気はない どうするのか 公務員をもっと辞めさせないとアカン

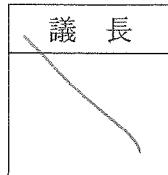
・米価 ~昔はコシヒカリ2.2万円だった 今は半値くらいまで落ちている 普通に言ってやっていけない 米価は毎年下がる上向かない 気持ちもなくなってしまう やる気が萎みっぱなし

・営農 ~若いもんは仕事行って休みの日にやるんかというとやらない赤字になるのに、田んぼすることをあほらしいと感じている後継者はどこもいない状態だ これからどうなるんやろか

・マイナンバー ~JAで持ってきてと言われた 孫に100万円お祝いに下すと オレオレ詐欺に間違われた 単に公務員の仕事増やすだけだ …

他

以上



活動結果報告書

平成 29年 1月 15日

越前市議会

議長 城戸 茂夫 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日 程 平成 29年 1月 15日(日曜日)～平成 29年 1月 15日(日曜日)

活動先 宮谷町生活改善センター

活動目的 市政報告会（緊急通報装置案内）のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

●奥宮谷町センター総会時資料配布

・資料；「緊急通報装置」について 市長寿福祉課

・事業概要案内 ・目的 ・対象 ・設置実例 など

・参加数 ； 約40名余

・質問は特にありませんでした。 希望者は加藤まで連絡要請。

以 上

活動結果報告書

平成 29年 1月 22日

越前市議会

議長 城戸 茂夫 殿

議員氏名 加藤 吉則



下記のとおり報告します。

日 程 平成 29年 1月 22日(日曜日)～平成 29年 1月 22日(日曜日)

活動先 宮谷町公民館&味真野団地ふれあい会館

活動目的 市政報告会(緊急通報装置の案内他)のため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

●宮谷区総会&味真野団地総会にて

・資料；「緊急通報装置」について 市長寿福祉課

・事業概要案内 ・目的 ・対象 ・設置実例 など

・参加数 ； 宮谷区総会；約60名 味真野団地総会；約45名

・質問 ； ~誰か町内で設置しているのか? ⇒ 数名います。

~対象は何歳から? ⇒ 原則65歳以上です。

~年寄りしかダメなのか? ⇒ いいえ。ただし費用が実費かかります。

・希望者は加藤まで連絡を要請。

以 上